

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

第17期運用報告書 (全体版) (決算日 2022年5月9日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2013年8月30日から2024年11月7日まで	
運 用 方 針	わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。 株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。 ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2022年5月9日に第17期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近 5 期の運用実績、基準価額の推移等

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
13期 (2020年 5 月 7 日)	9,212	0	△16.6	60.4	38.3	1,799
14期 (2020年11月 9 日)	11,287	0	22.5	67.1	31.0	2,006
15期 (2021年 5 月 7 日)	11,298	2,800	24.9	71.9	26.4	1,556
16期 (2021年11月 8 日)	10,949	900	4.9	72.7	26.2	1,573
17期 (2022年 5 月 9 日)	10,869	440	3.3	64.8	33.4	1,578

(注) 基準価額および分配金は 1 万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		
期首 (前期末)	円	%		%	%
2021年11月 8 日	10,949	—		72.7	26.2
11月末	10,319	△5.8		72.0	25.6
12月末	10,834	△1.1		71.2	27.5
2022年 1 月末	10,187	△7.0		71.2	25.8
2 月末	10,016	△8.5		71.2	25.7
3 月末	11,180	2.1		66.0	32.3
4 月末	11,356	3.7		63.8	32.8
期 末					
2022年 5 月 9 日	11,309	3.3		64.8	33.4

(注) 基準価額は 1 万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第17期首：10,949円

第17期末：10,869円（既払分配金440円）

騰落率：3.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2021年11月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、上昇しました。当ファンドが投資する「日本株式マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物は値下がりしたものの、米ドルが対円で上昇したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	△9.7%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、下落しました。期初から2021年11月中旬にかけては、米国のインフレ懸念の高まりと新政権の経済対策への期待感など強弱材料が交錯し上下動を繰り返す展開が続きました。11月下旬から12月にかけては、新型コロナウイルスの変異株が確認され、景気の先行きへの警戒感から下落する局面もありましたが、変異株への過度の警戒感が後退したことから反発しました。2022年1月は、米国で金融引き締め観測が高まったことに加え、国内での新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化が懸念材料となり下落しました。2月上旬から3月上旬にかけては、主要企業の堅調な決算や、米国株式市場が強含みで推移したことを受け反発する局面もありましたが、米国の金融引き締めへの警戒感に加え、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりや、主要国によるロシアへの経済制裁強化などを背景とした原油などの資源価格の上昇を受けて下落しました。3月中旬から期末にかけては、ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待や為替市場で円安米ドル高が一段と進行したことを受けて上昇に転じる局面もありましたが、ウクライナ情勢の先行き不透明感やロシアへの更なる経済制裁強化の動きに加え、新型コロナウイルス感染症対策として中国でロックダウン（都市封鎖）が拡大し中国景気が減速したことや、

製造業のサプライチェーンの混乱を背景に世界経済の先行きや企業業績に対する懸念が高まり軟調な展開となりました。

この結果、日経平均株価は、26,319.34円で期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で上昇しました。期初から2021年11月中旬にかけては、物価高止まりの継続を示す米指標とFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げに対する慎重な見通しが交錯、上下動を繰り返す展開が続きました。11月下旬から12月にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大により欧州でロックダウンが再導入されるとの懸念から安全資産への逃避の動きが強まったことや米国の早期利上げ観測が強まったことなどから米ドルが上昇しました。2022年1月から2月にかけては、世界的な株安基調を背景に円を買い戻す動きが見られましたが、米利上げペースの加速やテーパリング（量的緩和の縮小）の前倒しを織り込む動きが強まり、米ドルは底堅く推移しました。3月から期末にかけては、ウクライナ情勢悪化による地政学的リスクの高まりにより、安全資産とされる米ドルや円への需要が高まり、結果、円・米ドル相場は動きにくい場面もありましたが、リスク回避的な動きが弱まったことやFOMCで利上げが実施されたことなどから、米ドルが上昇に転じました。その後も米国の金融当局が金融引締めに積極的であるとの見方が広がり、日米金融政策の方向性の違いや同金利差の拡大が強く意識されたことなどを背景に円安米ドル高が進行しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は基準価額の水準等を勘案し、440円とさせていただきました。収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2021年11月 9 日から2022年 5 月 9 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2021/11/ 9 ～2022/ 5 / 9		
	金額	比率	
平均基準価額	10,648円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	61円 （ 20） （ 38） （ 2）	0.570% (0.192) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式） （先物・オプション）	0 （ 0） （ 0）	0.003 (0.000) (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 （監査費用） （その他）	2 （ 1） （ 1）	0.018 (0.005) (0.013)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	63	0.591	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

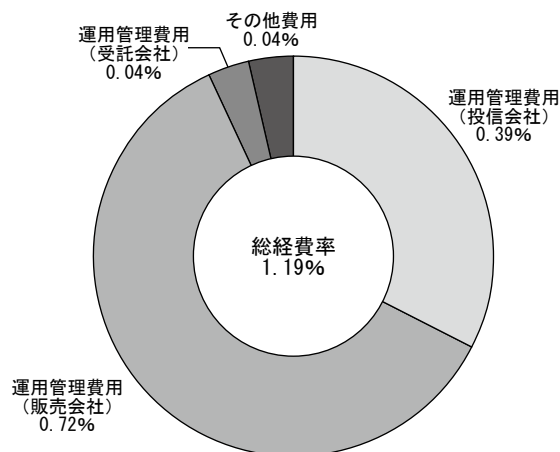
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.19%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年11月9日から2022年5月9日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 930	百万円 771	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建		売 建		売 建		売 建	
			新 規 買 付 額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新 規 売 付 額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 30 —	百万円 50 —	百万円 — —	百万円 — —	百万円 — 30	百万円 — 4	百万円 — —	百万円 — —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 4,468	千円 11,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年11月9日から2022年5月9日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	2,714千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	1,065,704千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	0.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2021年11月9日から2022年5月9日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2022年5月9日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国 内	日経225	百万円 527		百万円 —

（注）単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘柄別			コールプット別	当 期		末
				買 建 額	売 建 額	額
国 内	通 貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 77 —		百万円 — 0

（注）単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 453,615	千口 449,147		千円 1,035,284

（注）日本株式マザーファンド全体の受益権口数は449,147千口です。

（注）単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成（2022年5月9日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,035,284	60.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	675,370	39.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,710,654	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査（2021年11月9日から2022年5月9日まで）

調査を行った者の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2021年11月1日から2022年4月30日において通貨オプション取引16件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,304,574,917円
コール・ローン等	518,384,609
日本株式マザーファンド(評価額)	1,035,284,448
コール・オプション(買)	77,077,000
未 収 入 金	680,578,860
差 入 委 託 証 拠 金	△ 6,750,000
(B) 負 債	725,871,833
未 払 金	599,083,500
未 払 収 益 分 配 金	63,911,619
未 払 解 約 金	2,997,290
未 払 信 託 報 酬	8,794,331
未 払 利 息	589
受 入 担 保 金	51,000,000
そ の 他 未 払 費 用	84,504
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,578,703,084
元 本	1,452,536,800
次 期 繰 越 損 益 金	126,166,284
(D) 受 益 権 総 口 数	1,452,536,800口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	10,869円

(注) 期首元本額 1,437,396,334円
 期中追加設定元本額 77,151,164円
 期中一部解約元本額 62,010,698円

(注) 1口当たり純資産額は1.0869円です。

損益の状況

当期 自2021年11月9日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 98,613円
受 取 利 息	3,163
そ の 他 収 益 金	1,476
支 払 利 息	△ 103,252
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 17,151,406
売 買 益	98,816,354
売 買 損	△ 115,967,760
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	76,805,416
取 引 益	154,081,945
取 引 損	△ 77,276,529
(D) 信 託 報 酬 等	△ 9,076,835
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	50,478,562
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	69,430,468
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	70,168,873
(配 当 等 相 当 額)	(66,921,042)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,247,831)
(H) 合 計 (E+F+G)	190,077,903
(I) 収 益 分 配 金	△ 63,911,619
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	126,166,284
追 加 信 託 差 損 益 金	70,168,873
(配 当 等 相 当 額)	(67,135,651)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,033,222)
分 配 準 備 積 立 金	55,997,411

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (9,835,770円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (40,642,792円)、収益調整金 (70,168,873円) および分配準備積立金 (69,430,468円) より、分配対象収益は190,077,903円 (1万口当たり1,308円) であり、うち63,911,619円 (1万口当たり440円) を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・％、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2021年11月9日 ～2022年5月9日
当期分配金	440
(対基準価額比率)	3.891
当期の収益	347
当期の収益以外	92
翌期繰越分配対象額	868

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第17期（決算日 2022年5月9日） （計算期間 2021年11月9日から2022年5月9日）

「日本株式マザーファンド」は、2022年5月9日に第17期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
13期（2020年5月7日）	円	%	%	%	%	百万円
	16,652	△14.4		98.5	—	1,102
14期（2020年11月9日）	21,075	26.6		99.0	—	1,359
15期（2021年5月7日）	25,117	19.2		98.7	—	1,133
16期（2021年11月8日）	25,518	1.6		98.8	—	1,157
17期（2022年5月9日）	23,050	△9.7		98.8	—	1,035

（注）基準価額は1万口当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
期首（前期末） 2021年11月8日	円 25,518	% —	% 98.8	% —
11月末	24,112	△5.5	98.7	—
12月末	24,982	△2.1	99.6	—
2022年1月末	23,393	△8.3	99.6	—
2月末	23,010	△9.8	99.5	—
3月末	24,343	△4.6	98.7	—
4月末	23,511	△7.9	98.8	—
期 末 2022年5月9日	23,050	△9.7	98.8	—

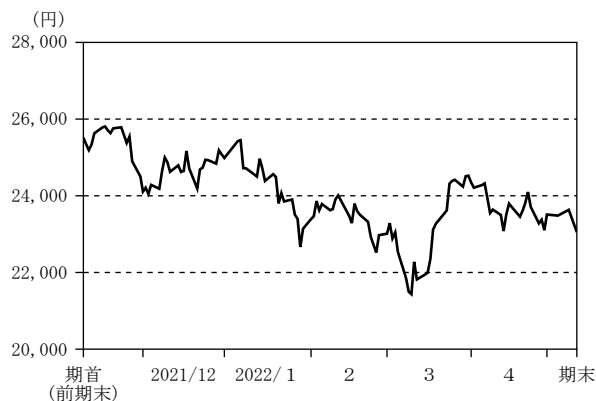
(注) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は9.7%下落しました。基準価額下落の主な要因は、保有する現物株式の値下がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、下落しました。期初から2021年11月中旬にかけては、米国のインフレ懸念の高まりと新政権の経済対策への期待感など強弱材料が交錯し上下動を繰り返す展開が続きました。11月下旬から12月にかけては、新型コロナウイルスの変異株が確認され、景気の先行きへの警戒感から下落する局面もありましたが、変異株への過度の警戒感が後退したことから反発しました。2022年1月は、米国で金融引き締め観測が高まったことに加え、国内での新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化が懸念材料となり下落しました。2月上旬から3月上旬にかけては、主要企業の堅調な決算や、米国株式市場が強含みで推移したことを受け反発する局面もありましたが、米国の金融引き締めへの警戒感に加え、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりや、主要国によるロシアへの経済制裁強化などを背景とした原油などの資源価格の上昇を受けて下落しました。3月中旬から期末にかけては、ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待や為替市場で円安米ドル高が一段と進行したことを受けて上昇に転じる局面もありましたが、ウクライナ情勢の先行き不透明感やロシアへの更なる経済制裁強化の動きに加え、新型コロナウイルス感染症対策として中国でロックダウン（都市封鎖）が拡大し中国景気が減速したことや、製造業のサプライチェーンの混乱を背景に世界経済の先行きや企業業績に対する懸念が高まり軟調な展開となりました。

この結果、日経平均株価は、26,319.34円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2021年11月 9 日から2022年 5 月 9 日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2021/11/ 9 ～2022/ 5 / 9	
	金額	比率
平均基準価額	23,891円	
売買委託手数料	0円	0.000%
(株式)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

(注) 費用項目につきましては5 ページ (1 万口当たりの費用明細の項目の概要) をご参照ください。

売買および取引の状況 (2021年11月 9 日から2022年 5 月 9 日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1 (0.2)	2,487 (-)	0.1	227

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年11月 9 日から2022年 5 月 9 日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,714千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,065,704千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.00

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄（2021年11月9日から2022年5月9日まで）

国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリックス	1	2,487	2,487	新生銀行	0.1	227	2,272

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等（2021年11月9日から2022年5月9日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2022年5月9日現在）

下記は、日本株式マザーファンド全体（449,147千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	1.4	1.4	800
マルハニチロ	0.1	0.1	236
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	0.5	0.5	799
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	1.4	1.4	3,774
大成建設	0.2	0.2	701
大林組	1.4	1.4	1,243
清水建設	1.4	1.4	947
長谷工コーポレーション	0.2	0.2	279
鹿島建設	0.7	0.7	1,003
大和ハウス工業	1.4	1.4	4,348
積水ハウス	1.4	1.4	3,114
日揮ホールディングス	1.4	1.4	2,025
食料品 (3.6%)			
日清製粉グループ本社	1.4	1.4	2,403
明治ホールディングス	0.2	0.2	1,284
日本ハム	0.7	0.7	2,810
サッポロホールディングス	0.2	0.2	548
アサヒグループホールディングス	1.4	1.4	6,750
キリンホールディングス	1.4	1.4	2,684
宝ホールディングス	1.4	1.4	1,478
キッコーマン	1.4	1.4	9,884
味の素	1.4	1.4	4,337
ニチレイ	0.7	0.7	1,633

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本たばこ産業	1.4	1.4	3,180
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	0.1	0.1	110
ユニチカ	0.1	0.1	27
帝人	0.2	0.2	278
東レ	1.4	1.4	892
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	1.4	1.4	844
日本製紙	0.1	0.1	104
化学 (7.8%)			
クラレ	1.4	1.4	1,486
旭化成	1.4	1.4	1,502
昭和電工	0.1	0.1	246
住友化学	1.4	1.4	805
日産化学	1.4	1.4	9,828
東ソー	0.7	0.7	1,285
トクヤマ	0.2	0.2	354
デンカ	0.2	0.2	698
信越化学工業	1.4	1.4	25,221
三井化学	0.2	0.2	603
三菱ケミカルホールディングス	0.7	0.7	571
UBE	0.1	0.1	207
花王	1.4	1.4	7,239
D I C	0.1	0.1	249
富士フイルムホールディングス	1.4	1.4	10,071
資生堂	1.4	1.4	7,431

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
日東電工	1.4	1.4	12,572	
医薬品 (7.7%)				
協和キリン	1.4	1.4	3,677	
武田薬品工業	1.4	1.4	5,335	
アステラス製薬	7.3	7.3	14,019	
住友ファーマ	1.4	1.4	1,702	
塩野義製薬	1.4	1.4	9,954	
中外製薬	4.3	4.3	15,892	
エーザイ	1.4	1.4	7,749	
第一三共	4.3	4.3	14,116	
大塚ホールディングス	1.4	1.4	6,214	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	0.5	0.5	1,807	
ENEOSホールディングス	1.4	1.4	668	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	0.7	0.7	1,192	
ブリヂストン	1.4	1.4	6,668	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
A G C	0.2	0.2	976	
日本板硝子	0.1	0.1	39	
日本電気硝子	0.4	0.4	1,092	
住友大阪セメント	0.1	0.1	353	
太平洋セメント	0.1	0.1	209	
東海カーボン	1.4	1.4	1,453	
T O T O	0.7	0.7	3,006	
日本碍子	1.4	1.4	2,483	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	0.1	0.1	197	
神戸製鋼所	0.1	0.1	56	
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.1	0.1	148	
大太平洋金属	0.1	0.1	348	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	0.1	0.1	165	
三井金属鉱業	0.1	0.1	322	
東邦亜鉛	0.1	0.1	272	
三菱マテリアル	0.1	0.1	201	
住友金属鉱山	0.7	0.7	3,846	
DOWAホールディングス	0.2	0.2	1,084	
古河電気工業	0.1	0.1	212	
住友電気工業	1.4	1.4	2,007	
フジクラ	1.4	1.4	866	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	0.1	0.1	193	
機械 (4.6%)				
日本製鋼所	0.2	0.2	605	
オークマ	0.2	0.2	949	
アマダ	1.4	1.4	1,426	
小松製作所	1.4	1.4	4,319	
住友重機械工業	0.2	0.2	552	
日立建機	1.4	1.4	4,312	
クボタ	1.4	1.4	3,150	
荏原製作所	0.2	0.2	1,192	
ダイキン工業	1.4	1.4	26,775	
日本精工	1.4	1.4	1,015	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
NTN	1.4	1.4	298	
ジェイテクト	1.4	1.4	1,313	
日立造船	0.2	0.2	138	
三菱重工業	0.1	0.1	456	
I H I	0.1	0.1	298	
電気機器 (24.5%)				
コニカミノルタ	1.4	1.4	680	
ミネベアミツミ	1.4	1.4	3,460	
日立製作所	0.2	0.2	1,276	
三菱電機	1.4	1.4	1,897	
富士電機	0.2	0.2	1,158	
安川電機	1.4	1.4	5,852	
オムロン	1.4	1.4	10,101	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.2	0.2	454	
日本電気	0.1	0.1	542	
富士通	0.1	0.1	2,008	
沖電気工業	0.1	0.1	86	
セイコーエプソン	2.9	2.9	5,646	
パナソニック ホールディングス	1.4	1.4	1,612	
シャープ	1.4	1.4	1,506	
ソニーグループ	1.4	1.4	15,176	
TDK	4.2	4.2	16,968	
アルプスアルパイン	1.4	1.4	1,899	
横河電機	1.4	1.4	2,893	
アドバンテスト	2.9	2.9	24,795	
キーエンス	0.1	0.1	5,024	
カシオ計算機	1.4	1.4	1,848	
ファナック	1.4	1.4	26,712	
京セラ	2.9	2.9	19,769	
太陽誘電	1.4	1.4	7,476	
村田製作所	0.8	0.8	6,566	
SCREENホールディングス	0.2	0.2	2,106	
キャノン	2.1	2.1	6,398	
リコー	1.4	1.4	1,388	
東京エレクトロン	1.4	1.4	75,894	
輸送用機器 (5.0%)				
デンソー	1.4	1.4	10,642	
川崎重工業	0.1	0.1	235	
日産自動車	1.4	1.4	727	
いすゞ自動車	0.7	0.7	1,075	
トヨタ自動車	7	7	15,715	
日野自動車	1.4	1.4	961	
三菱自動車工業	0.1	0.1	34	
マツダ	0.2	0.2	193	
本田技研工業	2.9	2.9	9,842	
スズキ	1.4	1.4	5,524	
S U B A R U	1.4	1.4	2,796	
ヤマハ発動機	1.4	1.4	3,871	
精密機器 (3.7%)				
デルモ	5.8	5.8	21,813	
ニコン	1.4	1.4	2,070	
オリンパス	5.8	5.8	13,029	
シチズン時計	1.4	1.4	686	
その他製品 (2.7%)				
パンダイナムコホールディングス	1.4	1.4	11,947	

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	評 価	額	
	千株	千株		千円	
凸版印刷	0.7	0.7	1,521		
大日本印刷	0.7	0.7	1,922		
ヤマハ	1.4	1.4	6,909		
任天堂	0.1	0.1	5,622		
電気・ガス業 (0.1%)					
東京電力ホールディングス	0.1	0.1	52		
中部電力	0.1	0.1	132		
関西電力	0.1	0.1	125		
東京瓦斯	0.2	0.2	501		
大阪瓦斯	0.2	0.2	480		
陸運業 (1.3%)					
東武鉄道	0.2	0.2	596		
東急	0.7	0.7	1,117		
小田急電鉄	0.7	0.7	1,327		
京王電鉄	0.2	0.2	954		
京成電鉄	0.7	0.7	2,289		
東日本旅客鉄道	0.1	0.1	675		
西日本旅客鉄道	0.1	0.1	486		
東海旅客鉄道	0.1	0.1	1,654		
日本通運	0.1	—	—		
ヤマトホールディングス	1.4	1.4	3,423		
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	0.1	781		
海運業 (0.3%)					
日本郵船	0.1	0.1	972		
商船三井	0.1	0.3	990		
川崎汽船	0.1	0.1	772		
空運業 (0.0%)					
ANAホールディングス	0.1	0.1	245		
倉庫・運輸関連業 (0.2%)					
三菱倉庫	0.7	0.7	2,198		
情報・通信業 (13.0%)					
ネクソン	2.9	2.9	8,389		
Zホールディングス	0.5	0.5	222		
トレンドマイクロ	1.4	1.4	10,066		
日本電信電話	0.5	0.5	1,921		
KDDI	8.7	8.7	37,566		
ソフトバンク	1.4	1.4	2,111		
東宝	0.1	0.1	487		
エス・ティ・ティ・データ	7.3	7.3	17,812		
コナミホールディングス	1.4	1.4	10,654		
ソフトバンクグループ	8.7	8.7	43,404		
卸売業 (2.7%)					
双日	0.2	0.2	406		
伊藤忠商事	1.4	1.4	5,427		
丸紅	1.4	1.4	1,889		
豊田通商	1.4	1.4	6,335		
三井物産	1.4	1.4	4,631		
住友商事	1.4	1.4	2,871		
三菱商事	1.4	1.4	6,077		
小売業 (8.5%)					
J.フロント リテイリング	0.7	0.7	700		
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	1.4	1,414		
セブン&アイ・ホールディングス	1.4	1.4	8,066		

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	評 価	額	
	千株	千株		千円	
高島屋	0.7	0.7	865		
丸井グループ	1.4	1.4	3,201		
イオン	1.4	1.4	3,344		
ファーストリテイリング	1.2	1.2	68,976		
銀行業 (0.6%)					
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1.4	1.4	672		
新生銀行	0.1	—	—		
あおぞら銀行	0.1	0.1	264		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.4	1.4	1,068		
りそなホールディングス	0.1	0.1	55		
三井住友トラスト・ホールディングス	0.1	0.1	412		
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1	393		
千葉銀行	1.4	1.4	1,054		
ふくおかフィナンシャルグループ	0.2	0.2	475		
静岡銀行	1.4	1.4	1,192		
みずほフィナンシャルグループ	0.1	0.1	159		
証券・商品先物取引業 (0.3%)					
大和証券グループ本社	1.4	1.4	878		
野村ホールディングス	1.4	1.4	688		
松井証券	1.4	1.4	1,134		
保険業 (0.8%)					
SOMPOホールディングス	0.2	0.2	1,063		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.4	0.4	1,574		
第一生命ホールディングス	0.1	0.1	265		
東京海上ホールディングス	0.7	0.7	4,906		
その他金融業 (0.7%)					
クレディセゾン	1.4	1.4	2,156		
オリックス	—	1	2,363		
日本取引所グループ	1.4	1.4	2,647		
不動産業 (1.3%)					
東急不動産ホールディングス	1.4	1.4	942		
三井不動産	1.4	1.4	3,826		
三菱地所	1.4	1.4	2,584		
東京建物	0.7	0.7	1,266		
住友不動産	1.4	1.4	4,725		
サービス業 (5.6%)					
エムスリー	3.5	3.5	13,604		
ディー・エヌ・エー	0.4	0.4	757		
電通グループ	1.4	1.4	6,622		
サイバーエージェント	1.1	1.1	1,504		
楽天グループ	1.4	1.4	1,208		
リクルートホールディングス	4.3	4.3	19,225		
日本郵政	1.4	1.4	1,273		
セコム	1.4	1.4	12,787		
合 計		株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	千円
		銘 柄 数<比 率>	259	260	1,022,940
			223銘柄	223銘柄	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2022年5月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,022,940	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,344	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,035,284	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,035,284,846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,587,019
株 式(評価額)	1,022,940,020
未 収 配 当 金	9,757,807
(B) 負 債	2
未 払 利 息	2
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,035,284,844
元 本	449,147,266
次 期 繰 越 損 益 金	586,137,578
(D) 受 益 権 総 口 数	449,147,266口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,050円

(注) 期首元本額 453,615,360円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 4,468,094円

(注) 1口当たり純資産額は2,3050円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 449,147,266円

損益の状況

当期 自2021年11月9日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,703,458円
受 取 配 当 金	11,704,207
受 取 利 息	38
そ の 他 収 益 金	204
支 払 利 息	△ 991
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△122,953,358
売 買 益	34,968,160
売 買 損	△157,921,518
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	△111,249,900
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	703,919,384
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 6,531,906
(F) 合 計(C＋D＋E)	586,137,578
次 期 繰 越 損 益 金(F)	586,137,578

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。